

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432059	熊本県	水俣市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	アレルギー対応等、責任と安全管理が厳格に求められる、作業内容把握のため、今後も直営で運営する。	70.6%	68.3%
学校給食(運搬)	○	アレルギー対応等、責任と安全管理が厳格に求められる、作業内容把握のため、今後も直営で運営する。	95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		40.5%	15.2%
競技場 (野球場、サッカー場等)	3	3	100.0%		0		38.4%	25.3%
プール	2	2	100.0%		0		52.2%	50.0%
海水浴場	1	0	0.0%	監視業務のみの事業であるため指定管理者を導入する予定はない。	0		11.1%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		81.8%	85.7%
保養施設 (公民館、老人交流等)	1	1	100.0%		0		57.1%	84.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	平成28年度までは指定管理者を導入していたが、利用者の自己管理による危険・騒音などから施設としてはいずれのみの管理となるため導入は見送っている。	0		40.7%	68.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	80.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	専門的知識が必要で、現在もボランティアで専門業者からの協力を持っており、指定管理に向かない。	1	【水俣市】 隣接した市と連携し、市の環境施設に係る事業も行うことから自治体職員の配置が必要。	0.0%	50.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	【水俣市】 平成28年度から開始した施設であるため、当面の間は直営により運営する必要がある。	1	【水俣市】 平成28年度から開始した施設であるため、当面の間は直営により運営する必要がある。	0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0		26.5%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	小規模であるため指定管理者の応募が見込めない。	0		3.8%	10.7%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場の自治体職員管理・夜間警備のみの管理であるため指定管理者の導入の必要性がない。 なお、駐車場の事業と競争採算は別途委託を行っている。	0		21.4%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0			0		19.0%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	通常の図書館業務以外に独自の事業も展開しており指定管理者による運営は困難。	1	通常の図書館業務以外に独自の事業も展開しているため。	10.4%	13.5%
博物館 (美術館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%		1	【水俣市】 水俣市の歴史を後世に伝え、環境問題への情報発信に資する事業を行うこととが重要で運営することが重要。	10.2%	22.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%		1	【公民館】 指定管理者の導入の検討はしていない。	14.1%	10.3%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.5%	52.2%
寄宿所、研修所等 (児童の施設を含む)	0	0			0		46.7%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		47.1%	60.5%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		4.0%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
3.1%	21.9%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%		

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	平成39年度以降
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】		実施率(類似団体)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
100.0%	96.9%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
15.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
34.4%	82.8%		

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体